

大和平野土地改良区建設工事入札参加資格審査申請要領

(県内営業所・県外本店用)

大和平野土地改良区

令和８・９年度において、大和平野土地改良区が発注する建設工事の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

- 1 本申請における競争入札参加資格の有効期間
令和8年6月1日～令和10年5月31日です。
- 2 資格審査結果について
個別の通知は行いません。
- 3 留意事項
 - (1) **申請書の記載誤り、添付書類の不備による業種の追加・変更はできません。**
申請の際には、内容を十分に確認してください。
 - (2) 申請書類の提出に当たっては、全ての書類を印刷し「持参」により提出してください。
対面（持参）での提出が難しい場合は、「郵送」により提出してください。
 - (3) 申請書類の受付期間・時間
令和8年2月2日(月)～令和8年2月27日(金)（土日祝日を除く。）
9時～16時半（11時半～13時を除く。）

当申請についての問い合わせ先
大和平野土地改良区事業課
T E L : 0744-22-2052
F A X : 0744-22-1624

	県 内 営 業 所 ・ 県 外 本 店
1 申請資格	<p>○次の（１）と（２）のいずれにも該当する者</p> <p>（１）申請日現在において、<u>建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条第１項に規定する本店以外の営業所</u>（支店又は政令で定めるこれに準ずるもの（常時建設工事の請負契約を締結する事務所）をいう。以下同じ。）を奈良県内に有し、<u>契約締結等の権限を当該営業所の代表者等（建設業法施行令（昭和３１年政令第２７３号）第３条に規定する使用人）に委任する、または委任しない建設業者</u></p> <p>（２）申請日現在で有効な経営事項審査（以下「経審」という。）を受けている者</p>
2 欠格要件	<p>以下の①～⑩のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成８年１２月１０日奈良県告示第４２７号）第６条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から２年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前２年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。</p> <p>イ 暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>⑧法第３２条第１項各号に掲げる者</p> <p>⑨<u>雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正１１年法律第７０号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。）</u></p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者</p>

3 申請業種	<p>申請業種は<u>6業種以内</u>とします。</p> <p>次の別紙、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8・9年度入札参加資格審査申請の工事種別について ・申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧 ・申請工事種別と建設業法の工事の許可区分との対応一覧（その他） <p>を参照のうえ、<u>奈良県内の営業所または本店（契約締結等の権限を奈良県外の営業所の代表者等に委任する場合は当該営業所）が受けている建設業法の工事の許可区分に対応した申請工事種別の中から申請してください。</u></p> <p>※技術職員が1人以上いる業種であって、かつ、経審の総合評定値通知書に<u>平均完成工事高がある業種</u>に限ります。</p>
4 申請方法	<p>(1) 必要書類の作成について 別紙「記入上の注意（県内営業所・県外本店工事）」を参考に、必要な様式を作成してください。</p> <p>(2) 提出書類を持参 上記で作成、準備した書類を全て印刷の上、持参してください。提出に当たっては、申請内容について説明できる方が持参してください。 なお、<u>対面（持参）での提出が難しい場合は</u>、下記「5. 受付場所・送付先」へ郵送してください。<u>（令和8年2月28日（土）当日消印有効）</u></p> <p>ア 提出に当たっての留意点 （ア）提出部数1部 ※「受付控え」が必要な場合は、次のものを併せて持参してください。 ・様式1の写し ・「受付控え」の返信用封筒（長3封筒に110円切手を貼付し、封筒表に「受付控え在中」と朱書きしたもの）※郵送の場合 （イ）提出書類は、日本産業規格A4版としてください。</p>
5 受付場所 受付時間	<p>大和平野土地改良区（橿原市城殿町459）2F事業課での受付 9時～16時半（11時半～13時を除く）</p>
6 受付期間	<p>令和8年2月2日（月）～令和8年2月27日（金） （土日祝日を除く。）</p>
7 その他	<p>（1）奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。</p> <p>（2）当申請の流れ、必要な添付書類については、別紙「記入上の注意（県内営業所・県外本店工事）」をよくお読み下さい。</p> <p><u>（3）入札参加資格審査申請書（様式1）の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。</u></p> <p>（4）申請書及び添付書類に虚偽の記載を行った場合は、入札参加停止の対象となります。</p> <p>（5）本申請要領記載の受付期間以外は受け付けません。</p> <p>（6）本申請において補正指示を受け、その指示期日までに補正等がなされない場合は登録されません。</p> <p>（7）申請書及び添付書類に記載誤りや記載漏れがある場合、受付を行わず再提出が必要となることがありますので、期日に余裕を持って申請してください。</p>

記入上の注意（県内営業所・県外本店工事）

1 共通事項

- (1)申請書（様式1）についてはExcelで入力し、印刷の上、添付書類と併せて持参（又は郵送）してください。
- (2)作成する書類については、下記「2 申請様式のダウンロードについて」に記載のウェブページから様式をダウンロードしてください。
- (3)行政書士の職印を除き、申請書に押印は不要です。

2 申請様式のダウンロードについて

申請に必要な様式については、大和平野土地改良区のウェブページからダウンロードしてください。
ダウンロードページ <https://www.yamatoheiya.or.jp/>

3 記入上の注意（記載例を参考に記入してください）

添付書類	備考
全員必須 (1) 競争入札参加資格 審査申請書 (建設工事（県内営業所・県外本店）） (様式1)	<ul style="list-style-type: none">・申請者の押印は省略可能です。 行政書士の場合は、「申請担当者又は行政書士⑬」の「氏名」欄に行政書士の職印の押印が必要です。 (参考) 行政書士法施行規則（昭和26年総理府令第5号） 第9条第2項行政書士は、作成した書類に記名して職印を押さなければならない。・白黒印刷で可・「受付控え」が必要な場合は2部提出してください。郵送の場合は切手を貼付した返信用封筒が必要。
該当者のみ（県内に営業所がある場合のみ提出） (2) 県税に滞納がない証明書の写し	<ul style="list-style-type: none">・「未納がない証明書」でも可 ※発行後3か月以内のもの ※県内に営業所がある場合のみ提出 <p>交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。</p>
全員必須 (3) 消費税及び地方消費税に未納がない証明書の写し	<ul style="list-style-type: none">・国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式「その3」（「その3の2」「その3の3」でも可） ※発行後3か月以内のもの ※免税業者であっても要提出 <p>交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。</p>
全員必須 (4) 経審総合評定値通知書の写し	有効期間内の経審の通知書で最新のもの

<p>全員必須 (5) 営業所の登録が確認できる書類</p>	<p>・営業所の登録が確認できるもの (例1) 建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第2条で定める別記様式第1号(建設業許可申請書)の別紙2(営業所一覧表) (受付印のあるもの。許可申請書等に受付印がある場合は、受付印のある許可申請書等の写しも併せて提出して下さい。) (例2) 国土交通省ウェブサイト建設業者・宅建業者等企業情報検索システムによる当該情報の検索結果を出力したもの(業者概要、営業所の両方) 国土交通省ウェブサイト建設業者・宅建業者等企業情報検索システム →https://etsuran2.mlit.go.jp/TAKKEN/</p>
<p>全員必須 (6) 営業所の代表者等が契約締結等の権限を有していることがわかる書類</p>	<p>・営業所の代表者等が、契約締結等の権限を有していることがわかる書類 (例1) 建設業法施行規則第4条第1項第1号で定める別記様式第11号(建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表)の写し (例2) 建設業法施行令第8条に定める別記様式第22号の2(変更届出書)の写し</p>
<p>該当者のみ(変更がなければ提出不要) (7) 経審総合評定値通知書の記載内容から変更がある場合の確認書類</p>	<p>・経審結果変更事項届(様式2) ・社会保険等適用除外誓約書(様式2-2)(様式2の添付書類として該当する場合のみ) ※添付書類の詳細は、様式2下部を参照</p>
<p>該当者のみ (8) 委任状(入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合)</p>	<p>入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合は、委任状を提出してください。 <u>様式は任意ですが、行政書士の登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。</u> ※委任者・受任者とも、押印は省略可能です。 なお、行政書士以外からの代理申請は受け付けません。 (参考) 行政書士法(昭和6年法律第4号) 第19条 行政書士又は行政書士法人でない者は、業として第1条の2に規定する業務を行うことができない。</p>

競争入札参加資格審査申請書に係る個人情報の利用目的等について

理事長が、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 8 年 12 月 10 日 奈良県告示第 427 号）第 2 条に準拠し、大和平野土地改良区に提出される入札参加資格審査申請書（同規程同条各項に該当しないことを証明するための添付書類、同規程第 5 条に基づく変更等の届出書及び入札参加資格要件確認申請書を含む。以下「入札参加資格申請書等」という。）により取得する個人情報は、次のとおり利用し、第三者に提供します。

- 1 入札参加資格申請及び入札参加資格要件確認申請の審査事務
- 2 入札参加資格を得た者に対する指導監督等の事務
- 3 入札参加資格業者名簿の公開
- 4 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 条）等の法令等の規定に基づく利用又は提供

なお、入札参加資格申請書等の内容を確認するために提出していただく入札参加資格申請書等以外の資料により取得する個人情報については、入札参加資格申請の審査事務のみに利用し、個人情報の保護に関する法律等の法令等の規定に基づく利用又は提供を除き、他の目的で利用又は提供することはありません。